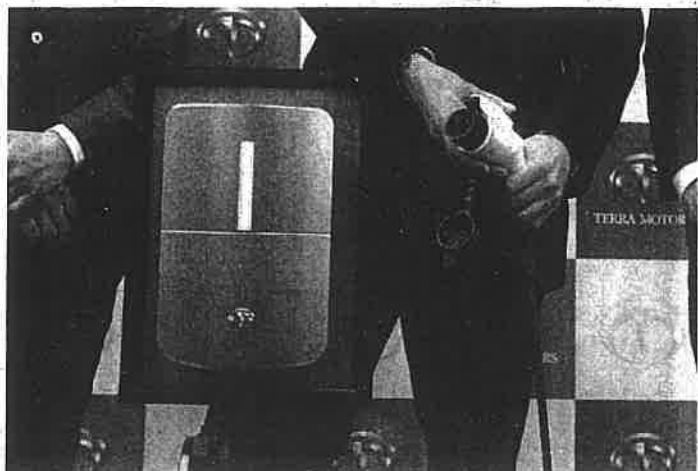


マンションの対応迫られるデベ



Terra MotorsのTerra Chargee (22年3月撮影)



大京が導入を決めたユビ電のWeCharge（大京プレスリリースより）

E-V（電気自動車）充電設備の市場が急拡大しており、マンションをはじめとした集合住宅でも導入する動きが広がっている。以前から世界的には本格的なE-Vへのシフトが進んでいたものの、国内ではその動きが鈍かった。直近になってE-V対応への動きが活発化。背景として、行政による補助や義務化の動きが高まっていることの影響が大きい。【2面に闇連記事】それに呼応して、ディベロッパーによる対応の動きにも更なる加速が見られる。足元の状況と今後の展望をまとめた。

対応の動きに
(佐藤順真)

コストに課題も導入は不可避

総合マーケット調査会社の
富士経済の調べによると、集
合住宅のほか、商業施設や宿
泊施設など法人・団体向け充
電サービス用EV充電器の累
計販売台数は、22年時点で5
700台で、21年比7・1倍
に拡大。これは、経済産業省
によるEV充電インフラ整備
助成金の導入によって、予算が
過去最大額となつたこと

とて引き受けたが増加したばかりで、仮進する動きも出てきた。東京都は22年12月、都内の新エネルギー自動車導入促進補助金においても集合住宅のEV充電設備が対象に加わった。建築物へのEV充電設備設置を義務化する全国初の条例を可決。25年4月から適用され

こうした時流を受け、7月11日には野村不動産が分譲マンション「アーヴィング」全物件において、駐車区画の原則としてEV充電設備を導入する

オフィス野中の代表で住吉
コンサルタントの野中清志氏
も、「EV充電設備の導入に
向けては、大手の意識が圧倒的
に高い。環境対応のほか、

はり立地で、EV充電設備は
あくまでもスペック面の一部

「いついた時流を受け、7月11日には野村不動産が分譲マンション「グラウド」全物件において、駐車区画の原則3

業も壟断などの予測だ。オフィス野中の代表では住友、コンサルタントの野中清志氏も、「EV充電設備の導入に向けては、大手の意識が圧倒

はり立地で、EV充電設備はあくまでもスペック面の一部

EV充電設備市場が急拡大

れ、新築マンションの場合は「駐車台数の2割以上」のEV充電設備設置が義務付けられる。またマンションにおけるEV充電設備の普及促進に向けた連携協議会を立ち上げるなど、方針の具体化に向けての施策にも着手している。

るはずだ」と見る。また元EV充電設備の普及率は、現在はやや落ち着きが見られるものの、今後も普及の流れは継続するだろう」と語る。
そうした中で、「EV自体の普及が進むほど、EV充電設備は付加価値というよりも

10. The following is a list of statements concerning the use of the Internet. Indicate whether each statement is true or false.